

# 大学日本語教育へのCEFR導入に関する一考察 —短期留学生受け入れの視点から—

町田奈々子

## 要 旨

本稿では、ヨーロッパを中心に世界の外国語教育に多大な影響を与え続けるCEFRに焦点を当て、CEFRがヨーロッパの大学でどのように受容され日本語教育にどのような影響を与えているのかを調査、分析し、短期留学生を受け入れる日本の大学が対応をすべきことを予察的に検討した。

今回実施した日本語専攻を持つヨーロッパ3大学でのインタビュー予備調査では、CEFRとの具体的な関連付けは非常に限定的であったが、選択科目としての日本語や中等教育ではCEFRの導入が進んでいることがうかがわれ、またCEFRに関する教員の関心も高いことから、日本の短期プログラムで受け入れるヨーロッパからの交換留学生は今後ますます多様化することが予測される。短期留学生を受け入れる日本語教育の現場においても、共通参照枠としてのCEFRだけでなく、その理念である複言語・複文化主義を教員が真に理解することによって、個々の学生のニーズに応じた教育が施せると同時に教員側の学びにも繋がると考えられる。

キーワード：CEFR、短期留学、日本語教育、複言語・複文化主義

## 1. はじめに

日本の大学における日本語学習者数は増加を続け、平成29年度の文化庁の発表によると大学における日本語学習者数は58418名と過去最高を記録している。また大学における学習者の出身国を地域別に見ると、アジア圏が84.6%と圧倒的に多いが、それに続くのはヨーロッパ（5.8%）であり、北米（3.9%）がそれに続く。特に一般の施設・団体（アジア84.3%、南アメリカ4.7%、北アメリカ2.4%、ヨーロッパ2.3%）に比べて大学におけるヨーロッパ出身学習者が多いのは注目に値する（文化庁2018）。

日本の大学が交換留学生を受け入れる場合、典型的にはジュニアアブロード型が多いため、世界中の大学から様々なタイプの日本語教育を大学で1年間または2年間受けてきた学生が集まってくることが多いが、特にこの10年、20年の学生の変化は顕著である。筆者が勤務する南山大学外国人留学生別科においても40年余り、欧米、アジア他世界中からの留学生を受け入れているが、短期留学生の学習動機や学習目的、また学習者の専攻な

どの背景、気質等において様々な変化が見られる (Machida 2012)。これは、最近人気のある日本のサブカルチャーや世界における日本の産業力や経済力の変化による影響だけでなく、諸国の外国語教育観の変化も影響しているとも取れる側面がある。ヨーロッパで大きなうねりとなり外国語教育の現場に変化を起こしている CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment, 以下 CEFR) (Council of Europe, 2001) とその理念である複言語・複文化主義という考え方も例外ではない。ヨーロッパ日本語教師会によるプロジェクト成果をまとめた『日本語教師のための CEFR』(奥村他 2016) や個々の大学の試み (例: 櫻井、2016) を見ても、ヨーロッパにおける日本語教育が CEFR の影響を受け、大きく変化しつつあることが窺える。

本稿では、ヨーロッパを中心に世界の外国語教育に多大な影響を与え続けるこの CEFR に焦点を当て、CEFR がヨーロッパの大学でどのように受容され日本語教育にどのような影響を与えているのかを実際現地を訪れて予備的なインタビュー調査を実施、分析し、短期留学生を受け入れる日本の大学が対応をすべきことを検討する。

本稿における研究課題は以下の通りである。

- (1) ヨーロッパの大学日本語教育における CEFR の受容の実態を知る。
- (2) 日本の大学日本語教育 (特に短期留学プログラム) が検討すべきことを考察する。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節では CEFR の背景を概観し、ヨーロッパにおける日本語教育と CEFR の関連づけに関する調査、研究例を紹介する。第3節ではヨーロッパの大学での予備調査を報告し、結果を考察する。第4節では今回実施した予備調査結果に照らし合わせ、短期留学プログラムにおける日本語教育が検討すべきことを考察する。

尚、本稿は筆者が実施している「大学教育における CEFR 文脈化の可能性と妥当性」の研究の一環である。

## 2. 背景

### 2.1. 複言語・複文化主義と CEFR

CEFR は欧州評議会 (Council of Europe, CoE) の下部組織である Modern Language Division が、2001 年に公刊した外国語能力の共通参照枠である。CEFR を扱った先行研究は数多くあるが、特に複言語主義が言語教育に与えた影響については、福田 (2017) および福田 (2016) が詳細なる検討を行っている。CEFR は、外国語教育における多くの専門家の共同研究や協力に支えられ、ヨーロッパにおいて 1971 年以降続けられてきた作業と

その成果の積み上げによって公表されたものである（福田 2017: 100）。福田によると、CEFRが生まれた背景にあったのは、「さまざまな異なった言語と文化的背景を持つヨーロッパ市民の間のコミュニケーションを質的に改善する」（吉島・大橋（他）訳・編, 2008, p.xv）という社会政治的文脈における課題であり、コミュニケーションが改善されれば、ヨーロッパ域内での人口移動が促進されて直接的な接触の機会が増え、このことがまた相互理解を改善し、共同作業をやりやすくするであろうという認識であった（吉島・大橋（他）訳・編, 2008）。

CEFRが発表されて以来、ヨーロッパだけでなく様々な国の教育現場でCEFRに依拠した言語教育、特に外国語教育が試みられてきたが、CEFRの理解と応用は、到達目標や評価として共通参照レベルに偏っていると福田は指摘する（福田, 2016）。共通参照レベルとは、学習者を社会的行為者とした行動中心アプローチを言語教育の中心と捉え、言語使用におけるレベルを6段階に分け、例示的能力記述文（いわゆる Can Do 記述文）を用いて示したものである。しかしながら、CEFRを理解する上でより重要な概念は、欧州評議会（Council of Europe）が提唱した複言語・複文化主義の考え方である。CEFRにおける複言語主義とは、個人が母語以外2つ、あるいはそれ以上の言語能力を有し、状況に応じて使い分ける状態を望ましいものと捉える考え方と定義される（拝田, 2010）。ヨーロッパ並びに日本では「多言語主義」という概念が先に普及したため注意が必要であるとも指摘されている（西山, 2010）。『ヨーロッパ言語共通参照枠』によると、多言語主義は社会におけるさまざまな言語の共存であり、複言語主義とは個人の言語体験に注目するもので、個人においては複数の言語体験が個別に共存するのではなく、それらが相互関係を築き、相互作用の元に共存する（西山, 2010）という考え方である。つまり、このことが示唆しているのは、言語教育の最終目標は「理想的母語話者」ではなく、個人の中にある全ての言語能力が何らかの役割を果たすということである。そして、この考え方のもとでは、4技能をバランスよく伸ばすことは必然ではなくなり、部分的能力も認めることになるのである。

## 2.2. ヨーロッパの大学における日本語教育とCEFR

### 2.2.1. CEFR導入に関する実態調査例 - 国際交流基金による調査

ヨーロッパの日本語教育とCEFRの関連性については、2003年と2013年の2度に亘り、国際交流基金による調査が行われている。2005年にAJE（Association of Japanese Language Teachers in Europe）-CEFRプロジェクトの成果として出版されたヨーロッパ日本語教師会・国際交流基金（2005）『日本語教育国別事情調査 ヨーロッパにおける日本語教育とCommon European Framework of Reference for languages』及び2015年の「ヨーロッパの日本語教育におけるCEFR浸透についての実態調査」は、それぞれ2003年及び2013年に行われた調査を基にまとめられたものである。

まず、ヨーロッパ日本語教師会（2015）によると、2003年の調査の時点ではCEFRを外国語教育に導入していたのは、主に欧州におけるヨーロッパ言語の教育機関であった。また日本語教育事情を調査したベルギー、フランス、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、オランダ、スイス、英国、8国のうち、CEFRを積極的に参照、活用し始めていたのは、ベルギー及びハンガリーの日本語教育機関であったことが報告されている。ELP(European Language Portfolio) の導入に関しては、ドイツ、アイルランド、スイスの中等教育における日本語教育機関が、積極的に導入に取り組んでいたとある。

ヨーロッパ日本語教師会（2015）は、10年後の2013年、欧州の日本語教育機関において、(1) CEFRがどれくらい浸透しているか、そして (2) CEFRの参照・活用はどのくらいされているかの2点を研究課題とし、大規模なオンラインによるアンケート調査を行い28か国、231機関からの有効回答数を得ている。その結果によると、約半数（52.5%）の機関が日本語教員にCEFRがよく知られていると回答しているが、CEFRの政治的・教育的背景（CEFR第1章）については、39%、CEFRの言語学習・教育に対する理論的背景（CEFR第2章）38.6%と、共通参照レベル（CEFR第3章）の53.8%よりかなり低くなっており、CEFRの理解は共通参照レベルに偏っていると言える。また、全体の47%の機関がCEFRを実際に参照・活用していると答えており、教育段階別では、高等教育（選択科目）が全体の57.5%、成人教育53.0%、高等教育（主専攻）が42.8%、初等・中等教育では32.3%である。大学においては、主専攻よりも、選択科目における日本語教育においてよりCEFRが参照・活用されているということである。CEFRが参照・活用されるようになったきっかけについて（複数回答）では、国・行政からの指針・指示が13.5%、機関・プログラムの方針が44.2%、言語学習・教育に有用42.3%、他言語のプログラムの影響32.7%、などがあり、トップダウンとボトムアップの両方からの流れがきっかけとなっていると報告している。また前回調査後の10年間のCEFR浸透の裏には、多くの教師研修や勉強会の存在があり、その担い手は、国や機関・プログラムではなく、教師会、国際交流基金、あるいは機関内の他言語も含めた言語教育団体といった組織である（ヨーロッパ日本語教師会、2015: 59）。

### 2.2.2. CEFR導入に関する実態調査例 - 山崎 （2012）

山崎（2012）は、2010年にフランスを訪問し、高等教育機関、及び中等教育機関においてCEFRとの関連付けが進んでいるか調査している。山崎は、高等教育の日本語教育では、予想よりもCEFRとの関連づけが進んでおらず、また授業も読み書きに重点が置かれている講義が中心であったと報告している。また高等教育に比べ、中等教育においてはCEFRとの関連づけは進んでいるが、これは教育省の管轄下にあるためであろうとしている。さらにヨーロッパ系の言語については、2010年9月より、CEFRとの関連づけが公的

には義務付けられていることがわかったとしている。

### 3. 本研究のための調査

#### 3.1. 調査方法

本稿では、研究課題に基づき、まず予備調査としてヨーロッパの主要国立大学であるA大学、B大学、C大学において2017年6月にそれぞれ約1時間のインタビュー調査を行った。

内容としては、それぞれの大学の日本語教育において特に学修目標、教材作成、評価などにCEFRを参照・活用しているか、また、ポートフォリオの活用やCEFRの研修会への参加の有無などについてである。さらに、CEFRの参照の有無にかかわらず、評価における正確さの割合についても尋ねた。

インタビューは録音し、話された文脈を正しく把握するため筆者自身が自ら書き起こしを行った。要約を以下に記す。匿名性を担保するために、国名、大学名、個人名は仮名とする。またインタビュー中に得ることのできた情報で、それから個人や国名、大学名などが推測されるような情報は削除してある。それぞれ日本語専攻を持つ大学であり、教員の立場はそれぞれ異なるが、主に日本語を教えている教員である。

#### 3.2. 調査結果

##### 3.2.1. A大学

インタビューを行ったのは、A大学で10年以上日本語教育に携わっているA1氏である。以下、インタビューの内容の要約である。

A1氏：担当クラスは初級から大学院の授業までである。A大学には主専攻と副専攻があるが、履修者数については、定員があるため変動はない。副専攻の学生の専門は、韓国学、中国学、歴史学、社会学、心理学、コンピューターなど色々である。

日本語授業において、CEFRを参照して学修目標を立てることはしていないし、またJFスタンダードも使っていない。OPIについては、会話テストで間接的に使うことがある。日常的な教案、教材作成の際にCEFRを具体的に意識することはない。評価は筆記試験と口頭試験に基づいて行うが、その中で広い意味での正確さ（文法、談話文法、漢字等）については、筆記試験で80%程度、また会話試験では50%程度である。ポートフォリオは使用していない。自分が日本語教育で大切にしているのは、言語運用能力のための言語教育である。また外国語を勉強する楽しみを味わってほしいと思う。試験において大切にしているのは、今までに勉強してきた表現とか語彙とかをどれだけ発揮できるかということである。

A大学の他の部門、例えば、外国語センターではCEFRに準拠した教育（学修目標の設



定や、評価、内容など）が行われていると思う。ヨーロッパの言語だけでなく、中国語や日本語もあるが、日本語も多分CEFRに基づいているのではないと思われる。

ヨーロッパではシンポジウムや研修会でCEFRのワークショップがしょっちゅう行われているので自分も参加しているが、JFスタンダード関連は出席していない。

A大学では日本語主専攻と副専攻、そしてその他の外国語センターとの日本語は分かれているが、日本への留学は、すべての学生にオープンである。

CEFRの導入に関しては、そもそもヨーロッパ言語を主体に考えられたものなので、特に文字教育に関してcan doで要求されるものは、日本語で同じ内容を要求できないのではないと思う。

### 3.2.2. B大学

インタビューを行ったのは、B大学の日本語学科及び社会人クラスで担当経験のあるB1氏である。

B1氏：B大学では日本語履修者は年々増加している。B大学の日本語教育の集中度は高いが、通常の日本語教育と言うより、日本語を学ぶことを通じて教養を高めてほしいという、ある意味伝統的なやり方である。翻訳なども多い。

学生の背景については、若い人はサブカルチャーに興味を持っている人が多いが、社会人クラスでは源氏物語など伝統的な文化に興味のある人が多い。

CEFRを日常的に教案などを作る時に意識することはない。自分は他の大学（X大学とする）でも教えているが、そこではCEFR準拠の教科書を使っている。しかし、CEFRの教科書を使う時以外CEFRを意識することはない。

CEFRやJFスタンダードなどのワークショップなどは、機会があれば出ている。CEFR準拠の教科書を使った授業を見たことがあるが、社会人には合わないのではないと思った。

正確さをどの程度評価するは難しい問題である。これもレベルによって異なる。レベルが上がれば、より内容を評価している。CEFRの自己評価などについては、大学の授業では難しいと思う。社会人のクラスでは取り入れるべきではないかという意見も出ている。ポートフォリオについては、学科には実施している先生がいる。

クラスで大切にしていることは、学生のモチベーションを崩さないようにということである。真の実力を問うというより、勉強してきたらできるような問題を考える。社会人クラスでは、背景の違う人を一つの基準で評価することは非常に難しい。レベルテストも最終的には本人に決めさせるため、評価は難しい。

CEFRを使う利点については、どの言語も同じ基準なためハーモニーが取れる点である。問題点は、なかなか実際に導入するのが難しい点である。CEFRを導入すると、プログラ

ムそのものを変えなければならないので、実際学生が満足するか疑問である。特にB大学は、文法の説明を詳しく聞きたい学習者が多いのではないかと思う。自分がB大学以外で教えているX大学では短い期間で日本の企業へ受け入れてもらえるなど実践的な日本語を身に付けたいという学生が多いためか、この大学ではCEFRにかなり準拠していると思う。

### 3.2.3. C大学

インタビューを行ったのは、C大学で20年ほど日本語を担当しているC1氏、そしてその他にC2氏、C3氏である。インタビューには主にC1氏が答え、C2氏、C3氏は補足を行うというスタイルであった。C2氏及びC3氏が言及した点は（ ）に記した。

C1氏：C大学には主専攻と副専攻の他に語学教育センターでも日本語を履修することができるが、語学センターでは週1、2時間である。

この20年で学生数は大きく伸びた。学生の背景の変化という意味では、20年ほど前は日本の経済関連で活躍したい学生か、または伝統的な芸術や宗教に興味を持っている学生が多かった。(C3氏：自分が始めた10年前は、今と同じように漫画とアニメが好きな人が多かった。) 今も伝統的なものが好きな人はいるが、比率が変わってきた。(C2氏：傾向としては今はサブカルチャーが好きな人が多い。インターネットでどこでも見られるようになったので、映画やドラマなど) 学生が変わってきたということで、教え方を変えたということはない。(C2氏：教材が漫画を載せたりなど、変わってきていることはある。)

大学としてCEFRを参照して学修目標を設定するように指示されていることはない。大学の他の言語でどうなっているかはよくわからないが、日本からの交換留学生の語学履修証明にはA1などの記載があるようだ。日本語ではJFスタンダードやOPIも学修目標にはあげていない。日本語の教案作りや教材作りにもCEFRを意識することはないが、CEFRの勉強会やワークショップには出て、そういうのが出来ればいいとは思いますが、実態としては無理だと思う。現実的にできる大学があるのかと思う。試験の仕方についてもC大学では学生数が多すぎてとても無理である。教員数も全く足りないので、口頭試験も無理である。CEFRに準拠している教科書も面白いと思うが実際は使えないと思う。

評価方法については、大学の縛りが大きい。1回の筆記の期末試験で評価しなければならない。その中に占める正確さについては、作文以外では100%に近い。作文では習った文法や漢字を多く使っていると考慮したりするので、全体としては80%程度だと思う。授業では発表なども行うが、それは成績に入れてはいけないことになっている。ポートフォリオや自己評価なども行っていない。

日本語教育で大切にしていることは、大人数でも少人数的に教えるようにしている点である。名前は絶対覚え、宿題も出してフィードバックする。実習生などにチェックを手伝ってもらったりもする。(C2氏：大人数なので、文法、語彙だけでなく、どれぐらい応用で

きるか自分でアクティブにチェックするように勧めている。) (C3氏: 大きいクラスなので難しいが、できる範囲で学生たちには自分で考えさせたいと思っている。またできる範囲で授業にもアクティブに参加してもらいたい。個々の学生に質問したりできないが、できるだけペアワークを多くしている。)

大学でCEFRを導入することについては、出来ればいいとも思うが、大改革が必要である。CEFRを導入すると、日本語のクラスだけでなく、上の教授陣(専攻の)のコースもそのまま継続できるかという問題がある。CEFRでやってどこまで読めるようになるのかなど。いずれにしても学生の人数が変わるか、先生の人数が変わるかしなければ何も変えられないと思う。

他大学でCEFRを導入しているケースも知っているが、状況が違う。少人数制の場合などである。(C3氏: 中等教育では取り入れ方に詳しい教員もいる。)中等教育ではかなりやっているが、日本語の先生が困る状況もあると聞いている。試験では文法の知識を聞いてはいけない、このテーマについて話せるかというようなテストでなければならないが、初級で何が話せるのか。また、ひらがなが全部書けるかというようなテストをしてはいけないというような問題もあると聞いている。

CEFR準拠の教科書については、中等教育で導入している学校があると聞いている。自分の大学の日本語でも活動の時にその教科書のアイデアを使ったりするが、全部大学教育でシフトするのはどうかとも思う。学習者のモチベーションは上がるかもしれないが、大学で最終的に要求されるのは、文献が読めたり、インタビューを日本語で行ったりするようなアカデミックジャパニーズに進む学生を育てたいということだと思う。またC大学の学生は文法についてもきちんと説明してほしいという学生が多いような気がする。

CEFRのワークショップに行くと小さなアイデアは得ることができる。(C3氏: ワークショップには行くが、この大学で取り入れることは少ない。)

#### 3.2.4. 結果のまとめ

上記で見たように、A大学、B大学、C大学、いずれにおいてもCEFRとの関連付け、またCEFRの影響は非常に限定的である。様々な理由はあるが、コースの学修目標がCEFRで示されることはなく、教案や教材にCEFRを参照することもしていない。CEFRの一つの特徴であるポートフォリオ(ELP)の採用もなく、評価においても従来の方式からの大きな変更はないようである。

3大学に共通しているのは、特に主専攻や副専攻の学生に対する日本語教育においては、CEFRの導入は難しいと捉えられている点である。日本語主専攻の場合の教育目標がCEFRにそぐわないと考えられているようである。

A大学のA1氏は、外国語センターにおける他の言語や日本語にはCEFRが取り入れら



れていると思うとある。

また中等教育では、CEFRの関連づけがより進んでいるという。CEFR準拠の教科書の使用もあるようであるが、調査した3大学の日本語教育では参考にすることはあっても使用はしてはいない。

3大学とも個々の教員のCEFRに関する関心や意識は高く、教師会のワークショップや研究会に積極的に参加するなどしている。

### 3.3. 考察

まず今回の予備調査対象の3大学では、CEFRとの関連づけがほとんど行われていなかったが、その理由としては、(1) 主専攻・副専攻の日本語教育の目標がCEFRを参照した日本語教育とは相容れないという教員の意識 (2) 学生数の多さなど、CEFRを参照・活用するには無理があるという物理的問題。(3) ヨーロッパの言語のために作られたものを日本語に適用する困難さ（漢字など）などがうかがえる。それぞれの理由について以下に検討する。

まず(1)に関しては、C氏が「そういうのが出来ればいいとは思いますが、実態としては無理だと思う。現実的にできる大学があるのかと思う」、またB1氏は「B大学の日本語教育の集中度は高いが、通常の日本語教育と言うより、日本語を学ぶことを通じて教養を高めてほしいという、ある意味伝統的なやり方である。翻訳なども多い」と述べている。これらは、ヨーロッパ日本語教師会（2015）の機関別比較に見られたように、高等教育における「主専攻」の日本語教育が、高等教育の「選択科目」や成人教育よりもCEFRの参照・活用度が低いという報告とも矛盾しない。C1氏は「CEFRでやってどこまで読めるようになるのか」「CEFRを導入すると、日本語のクラスだけでなく、上の教授陣（専攻の）のコースもそのまま継続できるかという問題がある」と述べており、文献を読めるようになるための主専攻の日本語教育にはCEFRは不向きではないかという思いが読み取れる。主専攻の日本語に対し、選択科目の日本語ではCEFRを参照していることはA大学も認識しているようである。ヨーロッパ日本語教師会（2015）は、選択科目や成人教育の日本語教育においてCEFRの参照・活用が多い点について、他言語とのバランスを取る必要性が高く、新しいことが取り入れ易いし、留学生や機関からの要望が多いなどが考えられると指摘しており興味深い。

次に(2)の機関の事情により実施が難しいとの見解であるが、特にC大学では評価におけるCEFRの文脈化の難しさを上げている。C1氏は、「試験の仕方についてもC大学では学生数が多すぎて（CEFRを参照したやり方は）とても無理である。教員数も全く足りないで、口頭試験も無理である。CEFRに準拠している教科書も面白いと思うが実際は使えないと思う。」と述べ、関心はあるが、物理的な難しさを挙げている。評価としてのポー

トフォリオが使えないのも機関による制約や教員の数の問題を挙げている。

(3) ヨーロッパの言語のために作られたものを日本語に適用する困難さについて、A1氏は「そもそもヨーロッパ言語を主体に考えられたものなので、特に文字教育に関して can do で要求されるものは、日本語で同じ内容を要求できないのではないかなと思う。」と述べているが、ヨーロッパ日本語教師会（2015）の調査でも「日本語ではヨーロッパの多言語と同じような基準で対応できない面があるから」といった同様のコメントが複数報告されている（p.31）

以上、CEFRを参照・活用していないことに関しては、それぞれの大学の事情、そして個々の教員のCEFRに対する認識等があることが明らかとなった。

しかし、注目すべきはどの大学の教員も教師会のワークショップや研修会には比較的熱心に参加しており、関心の高さはうかがえることである。B1氏は、B大学以外により実学的な日本語教育を行っている大学でも教えているが、その大学ではCEFR準拠の教科書を使用しているとのことである。B1氏は、「CEFRの自己評価などについては大学の授業では難しいと思う」としながらも「社会人のクラスでは取り入れるべきではないかという意見も出ている」「ポートフォリオについては、学科には実施している先生がいる」とも述べており、状況によってはCEFRを活用する可能性を示唆している。また同じ機関の他の言語や、選択科目としての日本語、そして中等教育における日本語教育ではCEFRが広まっていることに対する認識もあるため（A大学、C大学）、機関の物理的状況（例：学生数、教員数）が変われば、CEFRを参照するようになるのではないかと推測される。

今回の予備調査結果は、数的にも少なくこれからだけは一般化できるものではないが、ヨーロッパ日本語教師会（2015）の調査結果とも矛盾するものではなかった。また直接担当者から話を聞いたことで、それぞれの機関、教員個人の事情が詳しく読み取れた。関心はあるが、様々な理由で取り入れることは難しいというもどかしさも伝わった。

#### 4. 日本の大学短期留学プログラムへの示唆

今回の調査では、すべての大学で主専攻の日本語教育CEFRの実際に参照・活用は非常に限定的なものであったが、その理由は行動主義に基づくCEFRが日本語主専攻の目標にそぐわない、準拠の教科書が大学教育に合わない、また物理的な条件が揃っていない等の認識などであり、CEFRを根本的に否定するような認識ではないことが読み取れた。

また高等教育における選択科目の日本語や中等教育の日本語ではCEFRが確実に存在意義を示し始めていることが明らかとなった。これらのことは留学生受け入れの日本の大学の短期プログラムにどのような影響をもたらすのであろうか。本稿では、(1) 留学生のさらなる多様化 (2) 複言語・複文化主義の元の外国語教育、という2点から考察したい。

まず(1)については、今回調査したうちA大学とC大学が、交換留学の機会は主専攻や副専攻の学生だけでなく選択科目として日本語を履修している学生にも与えられる、つまりオープンであると述べている点に注目したい。つまり、同じヨーロッパ、同じ国、そして同じ大学からの留学生の中にも様々なカテゴリーの学生が存在することを示唆しているのである。例えば、同じ大学からの留学生の中にもCEFR準拠の日本語教育と伝統的な文献購読を目指す日本語教育を受けてきた学生が同時に存在する可能性を示唆している。世界25か国以上からの留学生を受け入れている南山大学においても、今後、留学生の出身地や大学だけでなく、さらなる多様化に対応していかななくてはならないということである。当然近い将来、中等教育でCEFR準拠の教育を受けた学生が大学生となり、留学してくるケースが増えることも予想されるので尚更である。

また2.1で見たように、日本を含む世界の外国語教育に多大な影響を与えている(2) 複言語・複文化主義の元の外国語教育では言語教育の最終目標は必ずしも「理想的母語話者」ではなく、個人の中にある母語を含む言語的レパートリーを生かしながら言語能力全体を伸ばして、社会的行為者として実際に「～ができる」ことを増やしていくことに主眼が置かれるという(福田2016:136)。その考え方では、4技能をバランスよく伸ばすことはもはや必然ではなくなり、部分的能力も積極的に認め、個人の言語的ニーズを満たす教育に目を向けることになるという(福田2016:136)。もちろん学生の最終到達目標が例えば日本研究者や外交官になることであれば、4技能をバランスよく伸ばす現状の教育で十分対応できるが、今後は多様化する短期留学生やさらに期間の短い(2,3週間など)超短期留学生の個々の学生の言語的ニーズに対応できる、柔軟な教育を模索する必要があるであろう。その際、単一言語主義的な「理想的母語話者」に比較して「できない」ことに注目する教育に対し、一言語ではなく、個人の言語能力全体に焦点を当てた、「できる」ことに注目した考え方であるCEFRと複言語主義・複文化主義(福田, 2016)からは学ぶべきことが多いと思われる。

CEFRを日本の大学の日本語教育、特に短期留学プログラムで文脈化することの可能性や妥当性についての検討は稿を改める。

## 5. おわりに

ヨーロッパでの調査の移動の途中に立ち寄ったジュネーブのやや安めのホテルで、あるベトナム人従業員に出会った。彼女はフロントでただ一人、チェックインする客や、部屋に問題がある客、観光スポットを聞く客などの対応をしていたのだが、私と英語で対応した後、フランス語で次の客の対応をし、部屋の問題があった客とは少し拙いがドイツ語で対応、そして最後にはイタリア語で対応をした。ほんの5分ほどであっただろうか。あま

りにも見事であったので、つい母語はと聞いたらベトナム語であった。よく考えれば、国際会議などが頻繁に開かれるジュネーブ、スイスの4つの公用語の中にドイツ語、フランス語、イタリア語も入っているのだから、当然といえば当然だが、彼女の中の複言語は見事に機能していた。

2018年、日本も今まさに今入管法改正が議論され、外国人労働者のさらなる増加が予想される状況である。2020年のオリンピックに加え、2025年の大阪万博も決定し、今後ますます外国人観光客も増えていくだろう。先日金沢で乗ったタクシーの運転手の言葉が印象的であった。「この頃本当に外国人観光客が多いんですよ。言葉がわからなくて本当に困ってて。。フランス語も多くて何言ってるかさっぱりだ」。同様の現象はこれから日本中で多発するであろう。複言語主義・複文化主義が提唱する「生涯学習」としての言語学習や、英語だけでなく、たとえ部分的能力を育てるためであっても個人の言語的ニーズに合った言語学習を奨励、準備する必要性も出てくるであろう。

日本語教育においても、共通参照枠としてのCEFRだけでなく、その理念である複言語主義・複文化主義とそれが外国語教育に与えるインパクトを真に理解するところから始めなければならないと思われる。

#### (注)

本調査は、南山大学研究倫理審査委員会において倫理審査を受けて承認されたものである。承認番号 17-014

#### 参考文献

- 奥村三菜子・櫻井直子・鈴木裕子 (2016)『日本語教師のためのCEFR』くろしお出版。  
櫻井直子 (2016)「CEFRを基盤としたカリキュラムとは—B1レベルの教科書作成の実践から」『日本語教育方法研究会』 vol. 23 No. 1, pp.4-5.  
Council of Europe (2001). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge: Cambridge University Press.  
西村教行 (2010)「複言語・複文化主義の形成と展開」細川・西山 (2010) 第2章  
拝田清 (2010)「日本の外国語教育における複言語主義導入の妥当性—CEFRの理念と実際から」『言語教育研究』創刊号 桜美林大学大学院言語教育研究科 pp.1-12.  
福田浩子 (2016)「複言語・複文化主義を教育の中でどのように実現するか?—ドイツ語圏スイスの初等・中等教育における先進的な取り組みから—」茨城大学人文学部紀要『人文コミュニケーション学科論集』 20, pp.135-156.  
福田浩子 (2017)「複言語主義は言語教育の何を変えたか」茨城大学人文学部紀要『人文コミュニケーション学科論集』 22, pp.99-120.  
文化庁 (2018)「平成29年度国内の日本語教育の概要」文化庁  
[http://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku\\_jittai/h29/pdf/r1396874\\_01.pdf](http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h29/pdf/r1396874_01.pdf) (2018/12/04 閲覧)

- 細川英夫・西山教行（2010）『複言語・複文化主義とは何か—ヨーロッパの理念・状況から日本における受容・文脈化へ』 くろしお出版
- 町田奈々子（2012）「日本語学習者に見られる変化と教育上の対応について」, A paper presented at the 26<sup>th</sup> conference for Japanese language Teachers Association of the Northeast Region of the United States (JLTANE).
- 山崎吉朗（2012）「フランスでの日本語教育とCEFR及び先進事例」『EUおよび日本の高等教育における外国語教育政策と言語能力評価システムの総合的研究—平成21-23年度科学研究費補助金研究 基盤研究（B）研究プロジェクト報告書』研究代表者 富盛伸夫, pp.75-91.
- ヨーロッパ日本語教師会（2005）『日本語教育国別事情調査—ヨーロッパにおける日本語教育と Common European Framework of Reference for Languages』 国際交流基金.
- ヨーロッパ日本語教師会（2015）「ヨーロッパの日本語教育におけるCEFR浸透についての実態調査」 <https://www.eaje.eu/media/0/myfiles/cefr/daiichibu-full.pdf>（2019年2月2日閲覧）
- 吉島茂・大橋理枝他（訳・編）（2008）『外国語教育Ⅱ—外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』 朝日出版社



# **A Note on the Implementation of CEFR into Japanese Language Education at the College Level**

## **—On Short-term Exchange Students from Europe—**

Nanako MACHIDA

### **Abstract**

CEFR (Common European Framework for Reference) (Council of Europe, 2001), which was established in the European context, has had a strong impact on foreign language education all over the world for many years.

Based on preliminary data collected in European universities, this paper examines whether CEFR has actually been referred to or implemented in Japanese language education at the college level in three major universities in Europe. Contrary to expectation, there has been very little direct influence of CEFR on the teaching of Japanese as both a major or a minor. However, considering that CEFR is implemented in optional Japanese language courses and secondary education and that Japanese language teachers are interested in CEFR and actively learning about it, we expect that students with various Japanese language learning backgrounds will come to Japan as exchange students from Europe in the future. This paper argues that we can not only cope with those students well but also benefit a lot from understanding CEFR, and more importantly plurilingualism and pluriculturalism.

**KeyWords** : CEFR, short-term exchange program, Japanese language education, plurilingualism, pluriculturalism